平成２２年（再ロ）第１０１１１号

東京都中央区日本橋中洲５―１―207
再生債務者　藤川　和史
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成23年４月28日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年５月９日
東京地方裁判所民事第20部

平成２２年（再ロ）第１０１４６号

東京都練馬区氷川台３―５―９
再生債務者　高橋　英史
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成23年４月28日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年５月９日
東京地方裁判所民事第20部

平成２２年（再ロ）第４３号

横浜市戸塚区前田町1264番地４　アーベントハイム東戸塚603号
再生債務者　加納　義明
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成23年４月28日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年５月10日
横浜地方裁判所第３民事部

平成２２年（再ロ）第７号

岡山県総社市西郡878番地1
再生債務者　守安　義友
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成23年４月28日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年５月10日
岡山地方裁判所倉敷支部

企業年金基金解散公告

当企業年金基金は、確定給付企業年金法第81条第３項の規定により解散の認可があったものとみなされたので、確定給付企業年金法施行令第58条の規定に基づき、次のとおり公告します。
１．基金名称　トヨタ東京カローラ企業年金基金
２．事務所所在地　東京都目黒区青葉台３―１―１
３．実施事業所の名称及び所在地　トヨタ東京カローラ株式会社　東京都目黒区青葉台３―１―１　ティーシーサービス株式会社　東京都大田区大森中１―17―27
４．解散の理由　規約型企業年金制度への移行
５．本解散は、確定給付企業年金法第81条第３項の規定により解散の認可があったものとみなされたもの。
６．確定給付企業年金法第81条第３項の規定により解散の認可があったものとみなされた年月日
平成23年４月１日
平成23年５月18日
東京都目黒区青葉台３―１―１
トヨタ東京カローラ企業年金基金
理事長　沖田　英彦

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から１箇月以内にお申し出下さい。
なお、甲の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりであり、乙は、計算書類の公告義務はありません。
（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年二月十四日
掲載頁　九十頁（号外第二十八号）
平成二十三年五月十八日
秋田県大館市立花字山田渡１番地の七七
（甲）大館マテリアル株式会社
代表取締役　佐藤　八彦
秋田県大館市白沢字寺の沢一一九番地二
（乙）有限会社奥羽興業
代表取締役　浅利　誠三

合併公告

左記法人は、共同して新設する特定非営利活動法人日本アイデア協会（住所埼玉県さいたま市中央区八王子三丁目二五番六号　プリムローズ与野二〇三号）に権利義務全部を承継させ解散することにいたしました。
両法人の社員総会の承認決議は平成二十三年一月十日に終了しております。
この新設合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
平成二十三年五月十八日
埼玉県さいたま市北区日進町一丁目八五番地１　マンハイム大宮八一五号室
（甲）特定非営利活動法人発明王国
代表理事　井上　好弘
埼玉県三越市大字笠幡一五五一番地九
（乙）特定非営利活動法人彩の国アイデア事業化協会
代表理事　清水　武雄

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から１箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年四月十一日
掲載頁　九十頁（号外第七十六号）
（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年四月十一日
掲載頁　八十八頁（号外第七十六号）
平成二十三年五月十八日
大阪市西区靱本町三丁目四番１号
（甲）株式会社ラ・コロール
代表取締役　岡　和人
大阪市中央区西心斎橋１丁目六番三三号
（乙）株式会社オカ・ビル
代表取締役　岡　和人

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の建設事業、開発・ＰＩ事業のうちの開発事業及びその他の事業に関して有する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。
効力発生日は、平成二十三年七月一日です。
この吸収分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から１箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年五月十三日
掲載頁　九十一頁（号外第九十八号）
（乙）http://www.szki.co.jp
平成二十三年五月十八日
静岡県三島市八反畑一一七番地の一
（甲）株式会社鈴木工務店
代表取締役　木下　義治
静岡県三島市八反畑一一七番地の一
（乙）株式会社ＡＳ―ＳＺＫｉ
代表取締役　千葉　慎二

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により日本電産株式会社（乙、京都市南区久世殿城町三三八番地）の日本電産キョーリ株式会社に関する子会社管理事業に関する権利義務を承継することにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から１箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）http://www.nidec-shimpo.co.jp/com/kesan/index.html
（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済
平成二十三年五月十八日
京都府長岡京市神足寺田一番地
日本電産シンポ株式会社
代表取締役　假屋　晃生

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。
この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から１箇月以内にお申し出下さい。
平成二十三年五月十八日
千葉県四街道市鹿放ヶ丘四一〇―四
合同会社河野工業
代表社員　河野　春江

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五百万円減少し一千万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から１箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十三年五月十一日
掲載頁　一二六頁（号外第九十六号）
平成二十三年五月十八日
大阪市中央区谷町七丁目一番四五号
創和ハウジング株式会社
代表取締役　数家　和子